

入札者（買受申込者）が個人の場合は、
「陳述書（個人用）」を使用してください。

陳 述 書（法人用）

記載例

陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）
である法人の役員に関する事項」を併せて提出
してください。

入れてください。



当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。

暴力団員等ではないことの陳述

※ 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）
第2条 第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。



当法人は、暴力団員等又は暴力

「自己の計算において入札等をさせようとする者がいない」又は
「自己の計算において入札等をさせようとする者が暴力団員等ではない」こ
との陳述

※ 該当する場合は、□にチェックを入れてください。



自己の計算において当法人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。
この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

「自己の計算において入札等をさせようとする者」がいない場合はチェック不要です。

売却区分番号	カマ1	陳述書作成日	令和7年10月31日
入 札 者 （ 買 受 申 込 者 ）	法人所在地	〒 ●●●●-●●●● 神奈川県横浜市中区日本大通3	
	(フリガナ)	カマシカ イシャカガ ワショウジ	
	法人名称	株式会社神奈川商事	
	代表者氏名	神奈川 洋	
	役 員	陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」のとおり	

電話番号 045-111-1111

所在地・名称（フリガナ）については、
それらを証明する文書（全部事項証明
等）のとおり記載してください。

【注意事項】

- 本様式は、入札者（買受申込者）が法人の場合に使用する陳述書です。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
陳述書は、入札等を行う財産（売却区分番号）ごとに作成し、入札等までに提出してください。
所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書（全部事項証明等）のとおり、正確に記載してください。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」及び「法人の役員を証する書面（全部事項証明等）」を併せて提出してください。
- 文字は鮮明に、ペン又はボールペンを必ず使用し、消せるボールペン等はいないでください。
- 共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。
- 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。
- 入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを提出してください。
- 自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。
- 虚偽の陳述をし（第177条の24等）。

自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。）がある場合は、
陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併
せて提出してください。

入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項

※ 該当する□にチェックを入れてください。

1	住 所	〒 ●●●●-●●●● 横浜市中区山下町1			役職	代表取締役
	(フリガナ)	カナガワ ヒロシ				
	氏 名	神奈川 洋				
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 ☒ 昭和 ☐ 令和	45年	3月	3日	性別
2	住 所	〒 ●●●●-●●●● 横浜市中区尾上町1			役職	取締役
	(フリガナ)	カナガワ ジロウ				
	氏 名	神奈川 次郎				
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 ☒ 昭和 ☐ 令和	55年	10月	10日	性別
3	住 所	〒 ●●●●-●●●● 横浜市中区桜木町1			役職	監査役
	(フリガナ)	カナガワ サブロー				
	氏 名	神奈川 三郎				
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 ☒ 昭和 ☐ 令和	48年	5月	5日	性別
4	住 所				役職	
	(フリガナ)					
	氏 名					
	生 年 月 日	☐ 大正 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和	年	月	日	性別

法人の業務の執行又は監査に係る権限を有する者を全員記載してください。

【陳述書に記載すべき役員の範囲 例】

○株式会社・有限会社 ⇒取締役、監査役、会計参与及び執行役

○合名会社・合資会社・合同会社 ⇒社員

○その他法人 ⇒上記役員等に準ずる者

なお、役員が法人の場合は、当該法人の役員についても陳述する必要があります。

【注意事項】

- 1 入札者(買受申込者)が法人の場合、提出がない場合や記載に
2 文字は鮮明に、ペン又はボールペンで記入してください。
3 役員全員(代表者を含む。)を記載してください。役員が5人以上いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。
4 役員全員(代表者を含む。)の氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(個人番号カードの写し等(個人番号カード等を所持していない場合又は個人番号カード等記載の住所が住民票記載の住所と異なる場合は住民票の写し))を添付して提出してください。
5 提出後の陳述書(別紙を含む。)の訂正や追完はできません。

代表者以外の役員の本人確認書類は宅地建物取引業の免許証等の写し又は債権管理回収業の許可証等の写しを提出している法人は添付不要です。